



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 阪急ホールディングス株式会社 平成 17 年 5 月 23 日
 コード番号 9042 上場取引所 東大
 (URL <http://holdings.hankyu.co.jp>) 本社所在都道府県 大阪府
 代表者 代表取締役社長 角 和夫
 問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長(経理担当) 白木 恵士 TEL (06)6373 - 5162
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	224,754	5.9	40,348	15.8	29,314	17.8
16 年 3 月期	238,784	1.9	34,837	5.5	24,893	10.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	10,624		11.47	11.35	5.3	1.7	13.0
16 年 3 月期	4,289	94.2	4.68		2.2	1.8	10.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 926,315,015 株 16 年 3 月期 916,288,143 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	2,780	26.2	1.4
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00		0.0	0.0

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,102,240	205,358	9.8	221.56
16 年 3 月期	1,404,821	195,220	13.9	213.09

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 926,893,540 株 16 年 3 月期 916,136,541 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 974,115 株 16 年 3 月期 1,607,911 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,300	2,200	400	0.00		
通期	2,900	2,500	1,600		4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 73 銭

当社は、平成 17 年 4 月 1 日付で純粋持株会社へ移行しており、個別業績予想における営業収益は、子会社からの受取配当金等であります。

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表（資産の部）

科 目	当 期 末 (17.3.31 現在)	前 期 末 (16.3.31 現在)	比較増減額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	308,199	161,502	146,696
現 金 ・ 預 金	10,464	13,394	2,930
未 収 運 賃 金	4,232	4,373	141
未 収 金	10,714	14,101	3,386
未 収 収 益	3,950	3,076	874
短 期 貸 付 金	165,809	7,072	158,736
販 売 土 地 建 物	101,247	95,350	5,897
商 品	4,815	4,437	377
貯 蔵 品	879	1,003	123
前 払 費 用	1,458	1,422	36
繰 延 税 金 資 産	1,593	15,466	13,873
そ の 他 の 流 動 資 産	3,268	6,524	3,256
貸 倒 引 当 金	234	4,720	4,486
固 定 資 産	1,794,041	1,243,319	550,722
鉄 道 事 業 固 定 資 産	405,096	406,047	951
そ の 他 の 事 業 固 定 資 産	296,052	312,987	16,935
各 事 業 関 連 固 定 資 産	7,168	7,231	63
建 設 仮 勘 定	68,544	67,846	698
投 資 そ の 他 の 資 産	1,017,180	449,205	567,974
子 会 社 株 式	62,189	75,791	13,602
投 資 有 価 証 券	87,637	67,789	19,847
長 期 貸 付 金	788,425	238,458	549,967
長 期 繰 延 税 金 資 産	80,180	71,671	8,509
そ の 他 の 投 資 等	14,530	22,002	7,471
貸 倒 引 当 金	15,783	26,508	10,724
資 産 合 計	2,102,240	1,404,821	697,419

(注)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	404,008百万円	391,200百万円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	136,651百万円	136,765百万円
3. 保証債務額 (保証予約、経営指導念書含む)	64,073百万円	63,058百万円

4. 当社では、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である株式会社阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継しております。このため、当期末の貸借対照表には、当該処理に伴う株式会社阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されております。

貸借対照表（負債・資本の部）

科 目	当 期 末 (17.3.31 現在)	前 期 末 (16.3.31 現在)	比較増減額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	440,712	259,576	181,135
短期借入金	370,914	166,333	204,581
コマーシャル・ペーパー		3,000	3,000
一年以内償還社債	10,000	28,000	18,000
未払金	16,593	16,169	423
未払費用	8,708	8,158	550
未払消費税	577		577
未払法人税等	626	63	562
預り連絡運賃	3,371	3,484	112
預り金	15,016	18,517	3,501
前受運賃	9,626	10,055	428
前受金	518	999	481
前受収益	2,086	1,740	346
事業整理損失引当金	685	1,034	348
その他の流動負債	1,984	2,018	33
固 定 負 債	1,456,170	950,024	506,146
社 債	173,180	190,180	17,000
長期借入金	975,417	444,123	531,294
土地再評価に係る繰延税金負債	64,220	67,870	3,650
退職給付引当金	20,940	22,288	1,347
投資損失引当金	175,685	175,582	103
その他の固定負債	46,726	49,979	3,253
負 債 計	1,896,882	1,209,601	687,281
(資 本 の 部)			
資 本 金	75,968	75,968	
資 本 剰 余 金	2,670	4,553	1,882
資 本 準 備 金	2,670	4,553	1,882
利 益 剰 余 金	13,544	4,384	17,928
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	13,544	4,384	17,928
土地再評価差額金	93,608	98,929	5,320
株式等評価差額金	19,952	20,716	764
自 己 株 式	387	563	176
資 本 計	205,358	195,220	10,137
負 債 ・ 資 本 合 計	2,102,240	1,404,821	697,419

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 道 事 業				
営 業 収 益	100,467	102,152	1,685	1.6
営 業 費	76,693	82,225	5,531	6.7
営 業 利 益	23,773	19,927	3,846	19.3
そ の 他 の 事 業				
営 業 収 益	124,287	136,631	12,343	9.0
営 業 費	107,712	121,721	14,008	11.5
営 業 利 益	16,574	14,909	1,664	11.2
全 事 業				
営 業 収 益	224,754	238,784	14,029	5.9
営 業 費	184,406	203,946	19,540	9.6
営 業 利 益	40,348	34,837	5,511	15.8
営 業 外 収 益	3,623	3,916	292	7.5
営 業 外 費 用	14,657	13,860	797	5.8
経 常 利 益	29,314	24,893	4,420	17.8
特 別 利 益	17,095	19,169	2,073	10.8
固 定 資 産 売 却 益	1,205	1,365	160	11.7
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,871	16,392	9,520	58.1
有 価 証 券 売 却 益	1,439		1,439	
子 会 社 特 別 配 当 金	5,183		5,183	
匿 名 組 合 出 資 配 当 金	2,396		2,396	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益		627	627	100.0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益		784	784	100.0
特 別 損 失	33,011	50,679	17,667	34.9
固 定 資 産 売 却 損	3,987	3,689	298	8.1
固 定 資 産 圧 縮 額	37	607	570	93.8
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	22,752		22,752	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,222	4,420	2,197	49.7
早 期 退 職 割 増 金		7,365	7,365	100.0
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,389	22,629	21,240	93.9
事 業 整 理 損 失	890	2,726	1,836	67.3
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,000	1,000	100.0
関 係 会 社 支 援 損 ・ 整 理 損	1,731	8,239	6,508	79.0
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	13,398	6,615	20,014	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	60	60		0.0
法 人 税 等 調 整 額	2,713	2,386	5,100	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	10,624	4,289	14,914	
合 併 に よ る 未 処 理 損 失 受 入 額	1,706		1,706	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,626	94	4,721	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	13,544	4,384	17,928	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

2. 販売土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

4. 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合（例えば高架化工事など）、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上しております。

一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 事業整理損失引当金は、阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上しており、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 投資損失引当金は、子会社及び関連会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しており、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

9. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分案及び損失処理計算書

科 目	当 期	科 目	前 期
	百万円		百万円
当 期 未 処 分 利 益	13,544	当 期 未 処 理 損 失 ()	4,384
利 益 処 分 額		損 失 処 理 額	
利 益 準 備 金	280	資 本 準 備 金 取 崩 額	4,384
配 当 金	2,780		
(1株につき3円00銭)			
合 計	3,060	合 計	4,384
次 期 繰 越 利 益	10,483	次 期 繰 越 損 失	

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当期末) (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	33,324	58,586	25,262

(前期末) (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,346	4,388	1,041
関 連 会 社 株 式	26,883	50,594	23,710

税効果会計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

分譲土地建物評価損	9,258	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,506	
有価証券評価損	1,690	
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,943	
投資損失引当金	71,486	
事業整理損失引当金	279	
繰越欠損金	189	
そ の 他	1,111	
繰延税金資産合計	95,462	

(繰延税金負債)

株式等評価差額金	13,688	
繰延税金負債合計	13,688	
繰延税金資産の純額	81,773	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9
合併による繰越欠損金の利用	4.8
そ の 他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%

運 輸 成 績 表

		収 入			人 員		
		当 期	前 期	比較増減率	当 期	前 期	比較増減率
		千円	千円	%	千人	千人	%
第 1 種 鉄道事業	定 期 外	56,583,112	57,623,512	1.8	278,189	283,580	1.9
	定 期	33,155,903	33,991,015	2.5	327,050	335,167	2.4
	通 勤	28,462,251	29,153,497	2.4	226,156	231,158	2.2
	通 学	4,693,652	4,837,518	3.0	100,894	104,008	3.0
	合 計	89,739,016	91,614,528	2.0	605,240	618,748	2.2
第 2 種 鉄道事業	定 期 外	933,701	975,709	4.3	7,940	8,259	3.9
	定 期	639,819	653,044	2.0	9,747	9,906	1.6
	通 勤	522,506	535,105	2.4	7,203	7,354	2.1
	通 学	117,312	117,939	0.5	2,543	2,551	0.3
	合 計	1,573,521	1,628,754	3.4	17,687	18,166	2.6
合 計	定 期 外	57,516,814	58,599,222	1.8	286,130	291,840	2.0
	定 期	33,795,722	34,644,060	2.4	336,797	345,073	2.4
	通 勤	28,984,758	29,688,602	2.4	233,359	238,513	2.2
	通 学	4,810,964	4,955,457	2.9	103,438	106,559	2.9
	合 計	91,312,537	93,243,283	2.1	622,928	636,914	2.2

(注) 1. 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 第1種鉄道事業の定期外収入については、手小荷物収入を含んでおります。

事業別損益比較表

	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業営業収益	100,467	102,152	1,685	1.6
運輸収入	91,312	93,243	1,930	2.1
運輸雑収	9,154	8,909	245	2.8
鉄道事業営業費	76,693	82,225	5,531	6.7
鉄道事業営業利益	23,773	19,927	3,846	19.3
その他の事業営業収益	124,287	136,631	12,343	9.0
分譲事業	14,779	30,279	15,499	51.2
賃貸事業	39,353	39,125	228	0.6
流通事業	45,780	42,064	3,716	8.8
その他事業	24,373	25,162	788	3.1
その他の事業営業費	107,712	121,721	14,008	11.5
分譲事業	16,556	31,810	15,253	48.0
賃貸事業	24,911	25,780	868	3.4
流通事業	44,194	40,092	4,102	10.2
その他事業	22,049	24,038	1,988	8.3
その他の事業営業利益	16,574	14,909	1,664	11.2
分譲事業	1,776	1,530	245	16.0
賃貸事業	14,441	13,345	1,096	8.2
流通事業	1,585	1,971	386	19.6
その他事業	2,323	1,124	1,199	106.7

役員の異動

新任取締役候補

小林 公一（こばやし こういち）（現 宝塚歌劇団理事長）

（平成17年6月29日付）

個別決算発表・補足資料

1. 業績の予想 (単位：百万円)

	18年3月期(予想)
営業収益	2,900
営業費	1,300
営業利益	1,600
経常利益	2,500
当期純損失()	1,600

(注) 当社は、平成17年4月1日付で純粋持株会社へ移行しており、個別業績予想における営業収益は、子会社からの受取配当金等であります。なお、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、未経過固定資産税等(約65億円)については、税法上の要件を満たすために、当社が負担することから、平成18年3月期は当期純損失を計上する見込みであります。また、収支構造の変化に伴い、前期実績との比較は省略しております。

2. 金融収支 (単位：百万円)

	17年3月期(実績)	16年3月期(実績)	比較
受取利息及び配当金	1,502	1,497	4
支払利息	12,436	11,983	453
金融収支	10,934	10,485	448

3. 有利子負債 (単位：百万円)

	17年3月期末(実績)	16年3月期末(実績)	比較
借入金	1,346,332	610,457	735,875
社債	183,180	218,180	35,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000	3,000
計	1,529,512	831,637	697,875

(注) 当社では、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である株式会社阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継しております。このため、当期末の貸借対照表には、当該処理に伴う株式会社阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されております。なお、連結決算上は消去されております。

4. 設備投資 (単位：百万円)

	17年3月期(実績)	16年3月期(実績)	比較
鉄道事業	7,619	7,363	256
その他の事業	17,569	9,133	8,436
各事業関連	627	798	171
計	25,815	17,294	8,521

・主な設備投資

- [16年3月期(実績)]
- ・山田西阪急ビル「デュー阪急山田」新設
 - ・駅施設改修ほかサービス向上
 - ・正雀工場更新検査場増築工事
 - ・通信設備ほか電気関係
 - ・橋梁改築、軌道改良ほか線路関係
 - ・豊中高架下店舗「T i o 阪急豊中」第3期・北ブロック新設
- [17年3月期(実績)]
- ・宝塚商業系開発ゾーン新設ほか
 - ・駅施設改修ほかサービス向上
 - ・ICカード対応設備
 - ・梅田芸術劇場土地建物取得
 - ・カラーフィールド・フレッズカフェ西宮ほか直営店舗新設

5. 減価償却費 (単位：百万円)

17年3月期(実績)	16年3月期(実績)	比較
19,311	19,055	256

《参考》阪急電鉄株式会社

当社は、平成17年4月1日に分社型（物的）吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄株式会社（平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備株式会社より商号変更）へ承継させ、「阪急ホールディングス株式会社」へと商号変更し、純粋持株会社になりました。このため、下記数値については、平成18年3月期（予想）は、子会社（旧商号：阪急電鉄分割準備株式会社）の数値を、平成17年3月期（実績）については、会社分割前の当社数値を記載しております。

1.業績の予想

（単位：百万円、千人）

	18年3月期（予想）	17年3月期（実績）	比較
鉄道事業営業収益	98,800	100,467	1,667
運輸収入	89,500	91,312	1,812
運輸雑収	9,300	9,154	146
その他の事業営業収益	115,300	124,287	8,987
分譲事業	5,700	14,779	9,079
賃貸事業	39,500	39,353	147
流通事業	46,400	45,780	620
その他事業	23,700	24,373	673
全事業営業収益	214,100	224,754	10,654
鉄道事業営業費	73,500	76,693	3,193
その他の事業営業費	96,800	107,712	10,912
全事業営業費	170,300	184,406	14,106
鉄道事業営業利益	25,300	23,773	1,527
その他の事業営業利益	18,500	16,574	1,926
分譲事業	700	1,776	1,076
賃貸事業	15,100	14,441	659
流通事業	1,600	1,585	15
その他事業	2,500	2,323	177
全事業営業利益	43,800	40,348	3,452
経常利益	28,900	29,314	414
当期純利益	11,300	10,624	676

（注）平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割に際して、未経過固定資産税等（約65億円）については、税法上の要件を満たすために、当社（阪急ホールディングス株式会社）が負担することから、平成18年3月期は営業増益となる見込みであります。

2.運輸成績表（第1種）

（単位：百万円、千人）

	18年3月期（予想）	17年3月期（実績）	比較
定期外収入	55,200	56,583	1,383
定期収入	32,800	33,155	355
運輸収入合計	88,000	89,739	1,739
定期外人員	271,000	278,189	7,189
定期人員	322,800	327,050	4,250
旅客人員合計	593,800	605,240	11,440